

2012年9月10日 全6頁

米国の雇用改善の実力はこの程度か

8月の雇用統計：特殊要因はあるものの弱い改善

ニューヨークリサーチセンター
笠原 滝平

[要約]

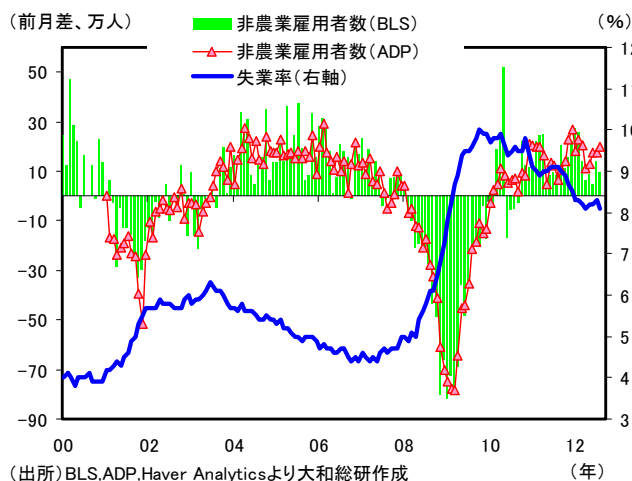
- 8月の非農業雇用者数は前月差9.6万人増となり、前月を下回り、市場予想にも届かなかった。特殊要因による下押し圧力を考慮してもサービス業の増加ペースが鈍化していることなど弱い内容であった。
- 失業率は8.1%と前月から0.2%pt低下するも、低下の主因は労働市場からの退出による非労働力人口の増加であった。
- 足下の雇用の改善ペースは、失業率を低下させるほどの速さではないため、9月12日～13日に開催予定のFOMCでは追加的な金融緩和策の発表が期待される。

特殊要因はあるものの弱い改善

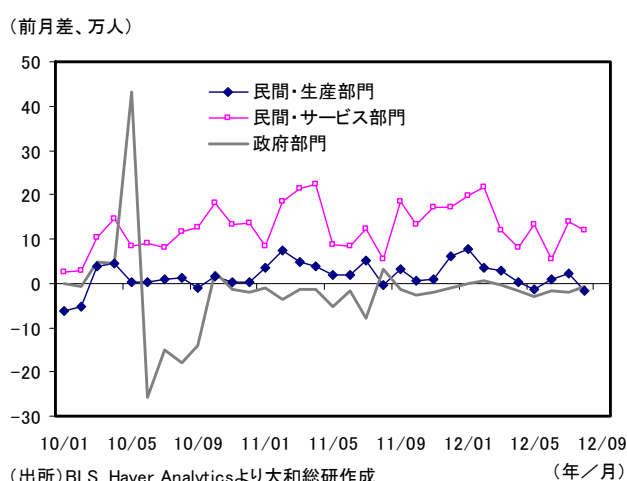
8月の非農業雇用者数は前月差9.6万人増¹となり、前月（14.1万人増）を下回り、市場予想（Bloomberg調査：中央値13.0万人増）にも届かなかった（図表1）。前月は自動車工場の一時的な閉鎖が少なかったことから製造業の輸送用機器が高い伸びを示していたため、今月はその反動が出たと考えられる。ただし、サービス業の増加ペースが鈍化していることなど製造業の反動減を考慮しても弱い内容であった。雇用の増加ペースが鈍化し始めた4月からの平均は8.7万人増であり、輸送用機器の特殊要因のあった今月の結果を含めても、現在の雇用改善ペースはこの程度だと判断できる。また、失業率は8.1%と前月から0.2%pt低下したものの、その主因は非労働力人口の増加であった。就職を諦めて労働市場から退出した者の増加が失業率の低下に寄与したため、こちらも悪い内容であった。

注目される民間部門の雇用者数は10.3万人増と市場予想（14.2万人増）を下回った²。リーマン・ショック以降で雇用者数が増加に転じた2010年3月からの平均ペースは15.4万人増。生産部門は製造業の減少により1.6万人減、民間のサービス部門は専門・企業向けサービスの減少などにより11.9万人増と7月の13.9万人増から減速した。ただし、9月6日に発表された8月のISM非製造業の雇用判断指数は53.8と2ヶ月ぶりに上昇した。4月からの民間サービス部門の雇用増加ペースは平均で10.6万人増であるため、今月の結果は生産部門ほど悪くない。財政難に苦しむ政府部門は引き続き労働市場の足を引っ張っている（図表2）。

図表1 失業率と非農業雇用者数（BLSとADP）



図表2 部門別雇用者数の増減



追加的な金融緩和への期待が高まる

8月の雇用統計の結果を受けて、9月12日～13日に行われる予定のFOMC（連邦公開市場委員会）で追加的な金融緩和策が発表されるかが焦点となる。失業率の水準を維持するためには非

¹ 過去2ヶ月分は、6月が当初の6.4万人増から4.5万人増に、7月は当初の16.3万人増から14.1万人増にそれぞれ下方修正され、累計では4.1万人分引き下げられた。

² 6月分は当初の7.3万人増から6.3万人増、7月分は17.2万人増から16.2万人増にそれぞれ下方修正され、累計では2.0万人分引き下げられた。

農業雇用者数が10万人程度増加する必要があるとみられ、足下の雇用者数の変動とおおむね一致する。つまり、足下の雇用環境の改善ペースは失業率を低下させるほど良くもなければ、上昇させるほど悪くもない状況といえるだろう。雇用統計発表後の市場の反応としては、異例なほど低い金利水準を維持する期間を現行（2014年終わりまで）から延長することへの期待が高まり、一部ではQE3（量的緩和策第3弾）を期待する声もあるようだ。なお、8月30日にアトランタ連銀のロックハート総裁が経済専門テレビ局CNBCのインタビューに応じた際³に、雇用者数の増加ペースが毎月10万人を大きく下回ることを、追加的な金融緩和の条件の一つに挙げている。景気減速を示唆するほど弱い雇用環境ではないものの、FRBは現在の雇用改善ペースを受け入れがたいほど遅いと判断しており、次回のFOMCでは異例なほど低い金利水準を維持する期間の延長を中心に、追加緩和策の発表が期待される。

労働時間、賃金は横ばい圏—急速な上昇は期待しづらい

事業所調査の週当たり平均労働時間（民間企業）は、鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体で8月は34.4時間と前月から変わらなかった。このうち、サービス業はインフラ関連の労働時間が0.5時間短くなったものの、小売や輸送の労働時間が伸びたため横ばいであった。一方で、生産部門は建設業が前月と変わらなかったものの、それ以外の幅広い業種で労働時間が短縮し、生産部門全体で0.2時間短くなった。

時間当たり賃金は、民間セクター全体で前月とほぼ横ばいで、前年同月比でも1.7%増と前月から変わらなかった。鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職の賃金も、前年同月比1.3%増と増加。しかし非管理職の賃金の伸びはCPI全体の上昇率（7月の上昇率は前年比1.4%増）を下回る状態が長期化しており、消費者は生活が豊かになっているとなかなか実感しにくい状況である。また、雇用者数は2008年1月のピークから依然として472.3万人も少なく、労働市場の需給バランスは崩れたままであるため、当面、賃金の急速な上昇は期待しづらいだろう。

生産部門が3ヶ月ぶりに減少

政府部門は引き続き減少

業種別の非農業雇用者の推移をみると、財政難に苦しむ政府部門は前月差0.7万人減と6ヶ月連続で減少し、市場予想（全体と民間部門の差分）とほぼ同じ結果となった。過去分に関しても6月分が当初の0.9万人減から1.8万人減に、7月分が0.9万人減から2.1万人減にそれぞれ下方修正され、引き続き労働市場の足を引っ張っている。2月に半年ぶりに増加に転じたものの、3月からは再び減少トレンドに戻っている。依然として財政難から緊縮的な運営を強いられていると言えよう。政府部門の雇用者数の減少は民間部門から8ヶ月遅れの2008年9月から始

³ <http://www.bloomberg.co.jp/news/123-M9KNQE6S972C01.html>

まったが、民間部門がプラスに転じた 2010 年 3 月以降も断続的に続いている。その主因である州・地方政府が 1~2 月と増加したために今般の雇用回復の足を引っ張ってきた政府部門も漸く下げ止まりかと思われたが、3~8 月と人員削減が終わっていないことが示された。

生産部門は輸送用機器の反動減により減少

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 10.3 万人増となり、2 ヶ月連続で二桁台の増加となったものの前月（16.2 万人増）から増加幅が縮小した。このうち生産部門は 1.6 万人減と 3 ヶ月ぶりに減少に転じた。生産部門の過半を占める製造業は幅広い業種で減少し、1.5 万人減と 11 ヶ月ぶりに減少に転じた。これまで好調を維持していた自動車を中心とした輸送用機器が 0.82 万人減、金属加工製品が 0.31 万人減と揃って減少したことが主因。ただし、輸送用機器は前月に自動車工場の一時的な閉鎖が少なかったことから上振れていたとみられ、今月はその反動で減少したと考えられる。製造業の減少はこの点を割り引いてみる必要があるものの、決して良い内容ではない。

民間のサービス部門の増加ペースは鈍化

民間のサービス部門の雇用者数は前月差 11.9 万人増と前月（13.9 万人増）から増加ペースが鈍化した。レジャー・接客業は前月差 3.4 万人増と前月に引き続き堅調に推移し、サービス部門を押し上げた。また、サービス部門のけん引役である教育・医療は前月差 2.2 万人増と前月（3.8 万人増）から増加幅は縮小したものの、引き続き改善した。しかし、企業活動と連動性が高く、これまで堅調であった専門・企業向けサービスは 2.8 万人増と増加幅が縮小した。中身をみると、これまで堅調に推移してきた業務管理サービスがほぼ横ばい（うち臨時雇用が 0.49 万人減）になり、民間サービス部門の増加幅を縮小させた。生産など企業活動の鈍化に留意が必要だ。

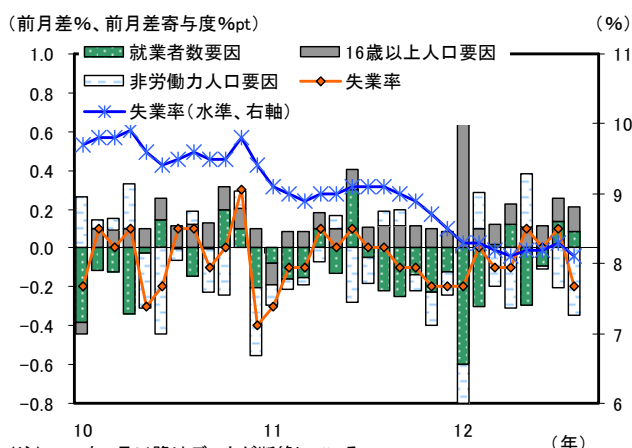
労働市場からの退出が続く

失業率の低下は非労働力化が主因

8 月の失業率は 8.1%と市場予想（8.3%）に反して低下したが、内容は悪い。

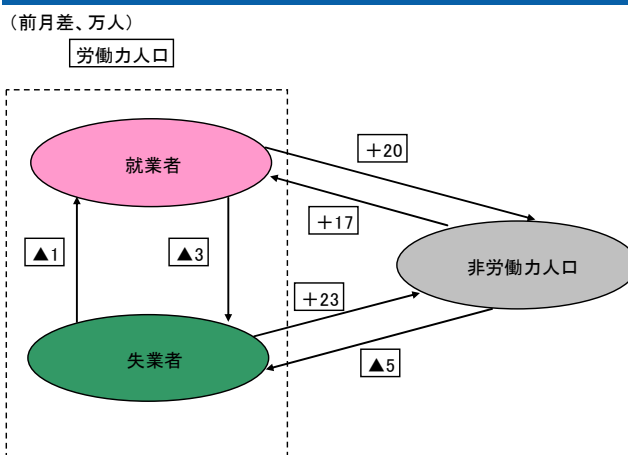
労働参加率は 63.5%と前月から 0.2%pt 低下し、非労働力人口は前月から 58.1 万人増加、失業者数は前月から 25.0 万人減少して失業率を押し下げた。一方で、就業者数が 11.9 万人減少して失業率を押し上げた（図表 3）。就業者・失業者・非労働力人口という三者間の移動をみると、7 月に非労働力人口だった者のうち、新たに就業者になれた者が前月から 17 万人増え、職を探し始めて失業状態の者が 5 万人減っている（図表 4）。また、就業者と失業者から職探しを諦めて非労働力人口となった者は 20 万人増、23 万人増とそれぞれ増加している。このことから、失業者が就職を諦めて非労働力人口化したために失業率が低下したとみられる。

図表3 失業率の要因分解



(注)2012年1月以降はデータが断絶している。
(出所)BLS,Haver Analyticsより大和総研作成

図表4 就業者・失業者・非労働力人口の移動(8月)



(出所) BLS,Haver Analyticsより大和総研作成

非自発的離職者数が2ヶ月連続の減少

8月の失業者1,254万人を理由別にみると、解雇など(非自発的離職)を理由にする失業者が前月差12.0万人減と2ヶ月連続で減少した(雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が17.1万人減ったものの、恒久的な解雇などが5.2万人増えた)。一方で、より良い条件の職場を見つけようとする自発的離職者が6.4万人増えて、失業者全体に占める割合(名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率)は前月から上昇した。しかし2012年初に比べて引き続き低水準であり、労働需給が弱まることでこのまま自発的離職率が低迷すれば、消費の源となる賃金の増加にも水を差すことになるだろう。

広義の失業率は14.7%に低下

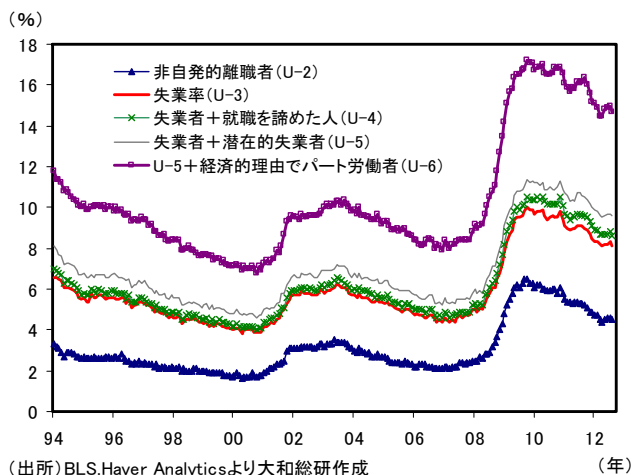
また、就業者のうち、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が4.3万人増と増加に転じたのに対して、35時間未満のパートタイム従業員は16.8万人減少した。パートタイム従業員のうち経済的な理由(ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかったりなど)で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数は21.5万人減と5ヶ月ぶりに減少した。したがって、非労働力人口のうち働く意思を持つ就職活動経験者や経済的理由のパートタイム従業員を加えた、最も広義の失業率(U-6)は14.7%と前月から0.3%ポイント低下した(図表5)。ヘッドラインの失業率の低下要因と同様に、労働市場からの退出が広義の失業率の低下要因とみられる。

超長期失業者は引き続き大幅に減少

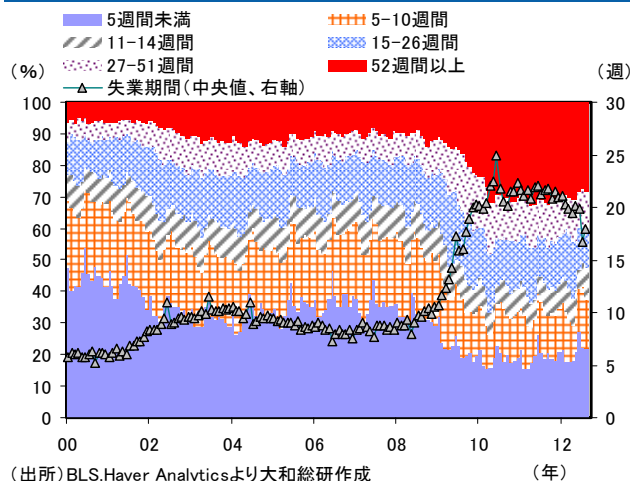
失業期間別では、5週間未満が前月差13.3万人増加、15~26週間が8.5万人増加し、5~14

週間が 22.4 万人減少、27 週間以上が 15.2 万人減少した⁴。失業期間は中央値、平均値ともに延びた。また、原系列をみると、52 週間以上（1 年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも 84.3 万人少なくなり、前月より減少幅が拡大した（図表 6）。

図表 5 定義別失業率



図表 6 期間別失業者数



まとめ

8月の雇用統計は、事業所調査、家計調査ともに悪い内容であった。非農業雇用者数は輸送用機器の特殊要因により過剰に減少したとみられるが、その点を割り引いても改善ペースは緩慢と言わざるをえない。また、失業率は前月に比べて0.2%pt低下したが、主因は非労働力人口の増加であり、労働市場からの退出が増加したためである。失業率の水準を維持するためには非農業雇用者数が10万人程度増加する必要があるとみられ、足下の雇用者数の変動とおおむね一致する。つまり、足下の雇用環境の改善ペースは失業率を低下させるほど良くもなければ、上昇させるほど悪くもない状況といえるだろう。FRBはこのような雇用改善ペースを受け入れがたいほど遅いと判断しており、9月12日～13日に開催される予定のFOMCでは追加的な金融緩和策の発表が期待される。

⁴ 失業期間ごとの季節調整済み系列 (Table A-12) の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”が4.6万人少ないため参考程度に留めておくべきだろう。